

平成 2 3 年度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 9 号
平成 24 年 8 月 7 日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	柳 澤 清
同	中 村 保 長
同	大 塚 義 久

平成 23 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 23 年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 その他	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	7
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	46
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	48
水道事業会計	
予算の執行状況について	59
経営成績について	60
財政状態について	62
業務実績について	63
むすび	63
審査資料（別表）	64
分析項目の説明	
分析項目の説明	77

平成23年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成23年度 地方卸売市場事業会計
平成23年度 病院事業会計
平成23年度 下水道事業会計
平成23年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成24年6月1日から平成24年8月7日まで

3 審査の方法

審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計ごとによる。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 323,489,000 円に対し、決算額 314,249,422 円(うち仮受消費税及び地方消費税 12,172,616 円)であり、収入率は 97.1%である。収入の内訳は、営業収益 253,921,343 円、営業外収益 60,328,079 円となっている。

支 出

予算額 323,489,000 円に対し、決算額 308,645,747 円(うち仮払消費税及び地方消費税 11,651,222 円)であり、執行率は 95.4%である。支出の内訳は、営業費用 275,620,485 円、営業外費用 33,025,262 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 9,353,657 円の減である。これは、施設使用料 6,297,466 円、その他の営業収益 1,567,366 円及び売上高割使用料 1,488,825 円の減によるものである。

営業外収益は 117,079 円の増である。これは、受取利息及び配当金 173,590 円の増、雑収益 56,511 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 13,313,515 円となっている。内訳は、一般管理費 9,884,532 円、施設管理費 2,030,609 円、資産減耗費 1,286,311 円、減価償却費 112,063 円である。

営業外費用の不用額は 1,226,738 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 525,200 円、支払利息及び企業債取扱諸費 500,538 円、関係業界補助費 200,000 円、雑支出 1,000 円である。

予備費については、300,000 円が不用額となっている。

特別損失の不用額は、3,000 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 123,230,000 円に対し、決算額 22,429,000 円(うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 737,141 円)であり、収入率 18.2%である。

収入の内訳は、他会計出資金 22,429,000 円である。

支 出

予算額 186,391,000 円に対し、決算額 80,153,581 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,258,654 円)であり、執行率は 43.0%である。

支出の内訳は、建設改良費 35,293,903 円、企業債償還金 44,859,678 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 57,724,581 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 521,513 円、減債積立金 18,859,919 円、過年度

分損益勘定留保資金 38,343,149 円で補てんされている。

ア 予算の繰越について

地方公営企業法第 26 条の規定により翌年度へ繰越す額は、100,878,000 円である。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 5,359,419 円となっている。内訳は、建設改良費 5,359,097 円、企業債償還金 322 円である。

ウ 建設改良費について

施設整備費の甲府市地方卸売市場（青果棟・水産棟）耐震補強に伴う実施設計委託料 17,850,000 円、施設整備従事職員人件費 8,897,953 円、歩道整備工事（第一期）3,043,950 円、歩道転落防止柵改修工事 2,184,000 円、耐震診断判定会手数料 630,000 円、資産購入費の卸売予定数量等公表システム再構築移行及び機能追加業務委託料 1,554,000 円、市場事業会計システム再構築及び機能移行業務委託料 1,134,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 302,076,806 円に対し、総費用は 296,994,644 円で差引 5,082,162 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 16,729,157 円(5.2%)の減、総費用も 17,549,757 円(5.6%)の減であり、純利益は 820,600 円(19.3%)の増となっている。

また、営業収支の損失は 27,369,725 円で、前年度に比べ 2,897,578 円(9.6%)の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 241,830,338 円で、前年度に比べ 12,434,120 円(4.9%)の減である。

これは、施設使用料 6,285,290 円、売上高割使用料 4,072,686 円、その他の営業収益 2,076,144 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 60,246,468 円で、前年度に比べ 4,295,037 円(6.7%)の減である。

これは、他会計補助金 3,699,000 円、受取利息及び配当金 519,248 円、雑収益 76,789 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 269,200,063 円で、前年度に比べ 15,331,698 円(5.4%)の減である。

これは、一般管理費 23,856,424 円、減価償却費 3,711,186 円、施設管理費 3,095,635 円の減、資産減耗費 15,331,547 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 27,794,581 円で、前年度に比べ 2,218,059 円(7.4%)の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,217,907 円、雑支出 152 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	23年度	22年度	21年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	42.7	49.8	47.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	89.8	89.4	88.4
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	216.8	215.0	221.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	101.4	101.1

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 7.1 ポイント減で、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 0.4 ポイント増で、一般管理費等の営業費用減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 1.8 ポイント増で、支払利息及び企業債取扱諸費の営業外費用の減少が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 0.3 ポイント増で、一般管理費等の営業費用の減少が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,573,039,206 円で、前年度に比べ 22,809,918 円(0.9%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が 73.9%(前年度 73.3%)、流動資産が 26.1%(同 26.7%)となっている。

ア 固定資産は 1,901,016,952 円で、前年度に比べ 797,820 円(微減)の減である。

これは、建物 30,090,511 円、構築物 1,296,949 円の減、建設仮勘定 29,395,249 円、器具及び備品 1,194,391 円の増によるものである。

イ 流動資産は 672,022,254 円で、前年度に比べ 22,012,098 円(3.2%)の減である。

これは、現金預金 117,565,571 円、未収金 4,322,896 円の減、有価証券 99,875,000 円、前払金 1,369 円の増によるものである。

未収金 11,292,993 円の内訳は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金 11,077,293 円、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金 215,700 円である。

(2) 負債について

負債総額は 78,573,460 円で、前年度に比べ 1,976,199 円(2.6%)の増である。

ア 固定負債は 26,043,071 円で、前年度と同額である。

イ 流動負債は 52,530,389 円で、前年度に比べ 1,976,199 円(3.9%)の増である。
これは、未払金 1,346,669 円、預り保証金 748,000 円の増、その他流動負債 118,470 円の減によるものである。
また、未払金 23,122,659 円は、青果・水産棟倉庫解体工事等の営業未払金である。

(3) 資本について

資本総額は 2,494,465,746 円で、前年度に比べ 24,786,117 円(1.0%)の減である。

ア 資本金は 1,633,364,137 円で、前年度に比べ 4,307,900 円(0.3%)の減である。
これは、借入資本金 44,859,678 円の減、自己資本金 40,551,778 円の増によるものである。
借入資本金 240,907,578 円は、企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 818,461,292 円で、前年度に比べ 6,700,460 円 (0.8%) の減である。
これは、倉庫取り壊しに伴う、国庫補助金の精算金の減である。

ウ 利益剰余金は 42,640,317 円で、前年度に比べ 13,777,757 円(24.4%)の減である。
これは、減債積立金 14,598,357 円の減、当年度未処分利益剰余金 820,600 円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 5,082,162 円については、全額減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

山梨県内における生鮮食料品の流通拠点としての本市場を取り巻く環境は、景気低迷の中、大手量販店（ショッピングセンター）の出店、小売店舗の減少、外食・中食産業の増大等の要因に加え、昨年3月に発生した東日本大震災の影響を大きく受けるなど厳しい状況が続いている。

このような中、平成24年度から市場施設の管理等を指定管理者に委ねるため、市場関係者と業務の範囲等について協議を行い、指定管理者制度導入に伴う甲府市地方卸売市場業務条例の一部改正を行った。条例改正を受け、指定管理者候補者選定委員会において、「甲府市地方卸売市場協会」を指定管理者の候補者とし、平成23年12月市議会に「指定管理者の指定」議案を上程、可決された。これに伴い指定管理者と「基本協定」を平成24年3月26日に締結した。

市場整備については、「甲府市中央卸売市場整備計画」に基づき、市場施設の耐震補強工事に係る実施設計を行うとともに既設倉庫の解体工事を行った。

市場運営については、市場関係者による防災訓練の実施、及び卸売業者の業務検査などを実施した。

施設の維持管理については、品質管理の高度化を図るため、青果・水産両卸売業者に対し食品衛生管理講演会を1月に実施するとともに、引続き青果・水産物各卸売場の取扱品細菌検査及び水産仲卸店舗の食中毒細菌検査を実施するなど、「食の安全・安心」に努めた。

また、冷蔵庫機械設備、電気設備等の修繕を行い、老朽化している施設に対しては、機能維持に努めた。

市場の秩序維持については、取引業務の適正化を図るため、売買取引の監視・指導、無許可入場者の規制取締りを行うとともに、青果部卸売業者2社及び水産物部卸売業者2社の業務検査を実施した。

さらに、災害時に緊急対応が行えるよう市場関係者による総合防災訓練を実施した。

青果部の概況は、前半は東日本大震災により青果物流通にも大きな影響が見られ、なかでも野菜は、一般的な消費意欲の減退傾向や放射能を懸念する消費行動が市場にも反映し、はくさいやキャベツ等の価格が下落した。後半は冬の寒波、低温期が長引いたことから、レタス等の葉物野菜を中心に入荷量が減少し、価格も高値となった。果実については、前半は春先の天候不順や台風の影響等により、ぶどうやりんごの入荷量が少なく、価格も高値となった。後半はみかん等の柑橘類を主体とした販売で、価格は安値傾向であった。

年間の取扱数量は40,949tとなり、前年度に比べ1,836t（4.3%）減少した。また、取扱金額も9,876,028千円となり、前年度に比べ1,108,295千円（10.1%）減少した。

水産物部の概況は、鮮魚については、前半は東日本大震災により宮城県をはじめとする漁港が甚大な被害を受けたことから、カツオ等を中心に入荷量が減少した。後半は原油価格の高騰から漁業生産コストの縮小を受け、まぐろ等の価格が高値となった。冷凍・加工水産物は、入荷量が増加したものの、円高等の影響から価格は安値であった。

年間の取扱数量は12,151tとなり、前年度に比べ176t（1.5%）増加した。取扱金額は9,598,541千円となり、前年度に比べ321,462千円（3.2%）減少した。

このような平成23年度 of 取組状況等を踏まえ、次の事項について要望する。

- 指定管理者制度については、施設運営面での利用者利便性の向上や管理運営費の削減を図るため、継続的な検証と分析を行われたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 財 源 額
1 市場事業収益	323,489,000	0	0
1 営業収益	263,275,000	0	0
1 売上高割使用料	60,164,000	0	0
2 施設使用料	135,916,000	0	0
3 その他の営業収益	67,195,000	0	0
2 営業外収益	60,211,000	0	0
1 受取利息及び配当金	150,000	0	0
2 他会計補助金	58,071,000	0	0
3 雑収益	1,990,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他の特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	323,489,000	314,249,422	△ 9,239,578	97.1	100.0	100.0
	263,275,000	253,921,343	△ 9,353,657	96.4	81.4	80.8
	60,164,000	58,675,175	△ 1,488,825	97.5	18.6	18.7
	135,916,000	129,618,534	△ 6,297,466	95.4	42.0	41.2
	67,195,000	65,627,634	△ 1,567,366	97.7	20.8	20.9
	60,211,000	60,328,079	117,079	100.2	18.6	19.2
	150,000	323,590	173,590	215.7	0.0	0.1
	58,071,000	58,071,000	0	100.0	18.0	18.5
	1,990,000	1,933,489	△ 56,511	97.2	0.6	0.6
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による 繰越額
1 市場事業費用	323,489,000	0	0	0	0
1 営業費用	288,934,000	0	0	0	0
1 一般管理費	125,602,000	0	0	0	0
2 施設管理費	113,308,000	0	5,510,567	0	0
3 減価償却費	26,854,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	23,170,000	0	△ 5,510,567	0	0
2 営業外費用	34,252,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,395,000	0	0	0	0
2 関係業界援助費	14,100,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	5,756,000	0	0	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他の特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
323,489,000	308,645,747	0	14,843,253	95.4	100.0	100.0
288,934,000	275,620,485	0	13,313,515	95.4	89.3	89.3
125,602,000	115,717,468	0	9,884,532	92.1	38.8	37.5
118,818,567	116,787,958	0	2,030,609	98.3	36.7	37.8
26,854,000	26,741,937	0	112,063	99.6	8.3	8.7
17,659,433	16,373,122	0	1,286,311	92.7	5.5	5.3
34,252,000	33,025,262	0	1,226,738	96.4	10.6	10.7
14,395,000	13,894,462	0	500,538	96.5	4.4	4.5
14,100,000	13,900,000	0	200,000	98.6	4.4	4.5
5,756,000	5,230,800	0	525,200	90.9	1.8	1.7
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費繰越 繰越額に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	22,430,000	100,800,000	0	0
1 出資金	22,429,000	0	0	0
1 他会計出資金	22,429,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
3 企業債	0	70,800,000	0	0
1 企業債	0	70,800,000	0	0
4 補助金	0	30,000,000	0	0
1 補助金	0	30,000,000	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費繰越 繰越額
1 資本的支出	85,513,000	100,878,000	0	0	0
1 建設改良費	40,653,000	100,878,000	0	0	0
1 資産購入費	1,575,000	0	1,113,000	0	0
2 施設整備費	39,078,000	100,878,000	△ 1,113,000	0	0
2 企業債償還金	44,860,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	44,860,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	123,230,000	22,429,000	△ 100,801,000	18.2	100.0	100.0
	22,429,000	22,429,000	0	100.0	18.2	100.0
	22,429,000	22,429,000	0	100.0	18.2	100.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	70,800,000	0	△ 70,800,000	0.0	57.5	0.0
	70,800,000	0	△ 70,800,000	0.0	57.5	0.0
	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0	24.3	0.0
	30,000,000	0	△ 30,000,000	0.0	24.3	0.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額			予 算 額	決 算 額
	186,391,000	80,153,581	100,878,000	0	5,359,419	43.0	100.0	100.0
	141,531,000	35,293,903	100,878,000	0	5,359,097	24.9	75.9	44.0
	2,688,000	2,688,000	0	0	0	100.0	1.4	3.4
	138,843,000	32,605,903	100,878,000	0	5,359,097	23.5	74.5	40.6
	44,860,000	44,859,678	0	0	322	100.0	24.1	56.0
	44,860,000	44,859,678	0	0	322	100.0	24.1	56.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成23年度		平成22年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	296,994,644	98.3	314,544,401	98.7	94.4
営業費用	269,200,063	89.1	284,531,761	89.2	94.6
一般管理費	115,556,154	38.3	139,412,578	43.7	82.9
施設管理費	111,242,300	36.8	114,337,935	35.9	97.3
減価償却費	26,741,937	8.9	30,453,123	9.6	87.8
資産減耗費	15,659,672	5.2	328,125	0.1	4,772.5
営業外費用	27,794,581	9.2	30,012,640	9.4	92.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,894,462	4.6	16,112,369	5.1	86.2
関係業界援助費	13,900,000	4.6	13,900,000	4.4	100.0
雑支出	119	0.0	271	0.0	43.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
小 計	296,994,644	98.3	314,544,401	98.7	94.4
当年度純利益	5,082,162	1.7	4,261,562	1.3	119.3
合 計	302,076,806	100.0	318,805,963	100.0	94.8

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方 (収 益)						
科 目	平成23年度		平成22年度		前年度に対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市場事業収益	302,076,806	100.0	318,805,963	100.0	94.8	
営業収益	241,830,338	80.1	254,264,458	79.8	95.1	
売上高割使用料	55,881,143	18.5	59,953,829	18.8	93.2	
施設使用料	123,446,245	40.9	129,731,535	40.7	95.2	
その他の営業収益	62,502,950	20.7	64,579,094	20.3	96.8	
営業外収益	60,246,468	19.9	64,541,505	20.2	93.3	
受取利息及び配当金	323,590	0.1	842,838	0.3	38.4	
他会計補助金	58,071,000	19.2	61,770,000	19.3	94.0	
雑 収 益	1,851,878	0.6	1,928,667	0.6	96.0	
合 計	302,076,806	100.0	318,805,963	100.0	94.8	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成23年度		平成22年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,901,016,952	73.9	1,901,814,772	73.3	100.0
有形固定資産	1,897,747,152	73.8	1,898,544,972	73.1	100.0
土 地	440,752,000	17.1	440,752,000	17.0	100.0
建 物	1,139,903,914	44.3	1,169,994,425	45.0	97.4
構 築 物	240,453,362	9.3	241,750,311	9.3	99.5
器具及び備品	8,803,021	0.3	7,608,630	0.3	115.7
車両及び運搬具	439,606	0.0	439,606	0.0	100.0
建設仮勘定	67,395,249	2.6	38,000,000	1.5	177.4
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	672,022,254	26.1	694,034,352	26.7	96.8
現金預金	460,880,892	17.9	578,446,463	22.2	79.7
未 収 金	11,292,993	0.4	15,615,889	0.6	72.3
有価証券	199,847,000	7.8	99,972,000	3.9	199.9
前 払 金	1,369	0.0	0	0.0	—
合 計	2,573,039,206	100.0	2,595,849,124	100.0	99.1

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負債・資本)						
	科 目	平成23年度		平成22年度			前年度に 対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	26,043,071	1.0	26,043,071	1.0	100.0		
引当金	26,043,071	1.0	26,043,071	1.0	100.0		
修繕引当金	26,043,071	1.0	26,043,071	1.0	100.0		
流動負債	52,530,389	2.0	50,554,190	1.9	103.9		
未払金	23,122,659	0.9	21,775,990	0.8	106.2		
その他流動負債	29,407,730	1.1	28,778,200	1.1	102.2		
預り保証金	28,933,400	1.1	28,185,400	1.1	102.7		
預り有価証券	0	0.0	0	0.0	—		
その他流動負債	474,330	0.0	592,800	0.0	80.0		
資本金	1,633,364,137	63.5	1,637,672,037	63.1	99.7		
自己資本金	1,392,456,559	54.1	1,351,904,781	52.1	103.0		
借入資本金	240,907,578	9.4	285,767,256	11.0	84.3		
企業債	240,907,578	9.4	285,767,256	11.0	84.3		
剰余金	861,101,609	33.5	881,579,826	34.0	97.7		
資本剰余金	818,461,292	31.8	825,161,752	31.8	99.2		
国県補助金	791,478,434	30.8	798,178,894	30.8	99.2		
一般会計補助金	20,582,858	0.8	20,582,858	0.8	100.0		
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0		
利益剰余金	42,640,317	1.7	56,418,074	2.2	75.6		
減債積立金	0	0.0	14,598,357	0.6	0.0		
建設改良積立金	37,558,155	1.5	37,558,155	1.4	100.0		
当年度未処分利益剰余金	5,082,162	0.2	4,261,562	0.2	119.3		
合 計	2,573,039,206	100.0	2,595,849,124	100.0	99.1		

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	23年度	22年度	21年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.9	73.3	73.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.1	26.7	26.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	10.4	12.0	13.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	2.0	1.9	2.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	87.6	86.0	84.6
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	805.4	716.4	650.3
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	705.4	616.4	550.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	84.4	85.2	86.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	75.4	74.7	75.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,279.3	1,372.9	1,283.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	898.9	1,175.1	1,064.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	877.4	1,144.2	1,040.8
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	14.2	16.2	18.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	1.1	0.6	0.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	18.2	19.0	20.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.7	101.4	101.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.8	89.4	88.4

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
79.0	前年度比で0.6ポイント増で、収益の減少に伴う総資産中の流動資産(現金預金)の減少が主な要因であり資本の固定傾向が見られる。平成22年度値と他市場平均値との比較で5.7ポイント低く、他市場よりも固定化率が低い。
21.0	前年度比で0.6ポイント減で、流動資産(現金預金)の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で5.7ポイント高く、他市場に比較すると流動性は良好である。
22.1	前年度比で1.6ポイント減で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較では10.1ポイント低い。
8.2	前年度比で0.1ポイント増で、倉庫解体工事費等の未払金及び預り保証金の増加が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較では、6.3ポイント低い。
70.4	前年度比で1.6ポイント増で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で15.6ポイント高く、経営の安全性は大きい。
337.9	前年度比で89.0ポイント増で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で378.5ポイント高く良好である。
169.6	前年度比で89.0ポイント増で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で446.8ポイント高く良好である。
112.2	前年度比で0.8ポイント減で、減債積立金の組入による自己資本の増加が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で27.0ポイント低い。また100%以下であるため、固定資産が自己資本によって十分にまかなわれることが分かる。
85.4	前年度比0.7ポイント増で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他市場平均値との比較で10.7ポイント低く、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内でおこなわれていることが分かる。
279.5	前年度比で93.6ポイント減で、流動資産(現金預金)の減少が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他市場平均値との比較で1093.4ポイント高い。
278.0	前年度比で276.2ポイント減で、流動資産(現金預金)の減少が主な要因である。比率は100%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他市場平均値との比較で897.1ポイント高い。
258.9	前年度比で266.8ポイント減で、流動資産(現金預金)の減少が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他市場平均値との比較で885.3ポイント高い。
59.0	前年度比で2.0ポイント減で、企業債償還による借入資本金の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で42.8ポイント低く、経営の健全性が高い。
0.04	営業収益に減があったものの、前年度比で数値に変動はない。平成22年度値と他市場平均値との比較で0.16回高い。
0.04	営業収益に減があったものの、前年度比で数値に変動はない。平成22年度値と他市場平均値との比較で0.06回高い。
0.14	営業収益に減があったものの、前年度比で数値に変動はない。平成22年度値と他市場平均値との比較で0.26回高く好ましい状況である。
—	前年度比で0.5回増で、1億円の国債2本購入が主な要因である。
3.63	前年度比で0.8回減で、営業収益の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で15.37回高い。
114.2	前年度比で0.3ポイント増で、一般管理費の減少が主な要因である。平成22年度値と他市場平均値との比較で12.8ポイント低く、他市場と比較し総収益に対する総費用の支出が多い。
98.9	前年度比で0.4ポイント増で、一般管理費の減少が主な要因である。営業収支においては損失が生じているが、一般会計からの繰入による営業外収益により総収支では利益が生じている。平成22年度値と他市場平均値との比較で9.5ポイント低い。

※他市場・・・平成22年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成22年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		野 菜		果 実		加工品 その他		合 計	
				比 率	比 率	比 率	比 率			比 率	
取扱高 (t)	23年度	26,130	63.8	12,944	31.6	1,875	4.6	40,949	100.0		
	22年度	27,486	64.2	13,292	31.1	2,007	4.7	42,785	100.0		
売上高 (千円)	23年度	5,582,164	56.5	3,846,558	39.0	447,306	4.5	9,876,028	100.0		
	22年度	6,329,173	57.6	4,143,633	37.7	511,517	4.7	10,984,323	100.0		

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		鮮 魚		冷 凍 水 産 物		加工品 その他		合 計	
				比 率	比 率	比 率	比 率			比 率	
取扱高 (t)	23年度	4,412	36.3	2,348	19.3	5,391	44.4	12,151	100.0		
	22年度	4,927	41.1	2,229	18.6	4,819	40.2	11,975	100.0		
売上高 (千円)	23年度	4,270,567	44.5	1,643,430	17.1	3,684,544	38.4	9,598,541	100.0		
	22年度	4,408,095	44.4	1,896,260	19.1	3,615,648	36.5	9,920,003	100.0		

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分		種別		卸 売 場		事 務 所(甲)		倉 庫		常 温 冷 蔵 庫		パ ナ ナ 加 工 棟		仲 卸 売 場	
使用料 (円)	23年度	11,305,980	14,051,520	2,266,888	2,973,600	4,255,335	16,838,640								
	22年度	11,305,980	14,051,520	3,002,316	2,973,600	7,295,400	16,838,640								

低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	金 融 施 設	福 利 厚 生 施 設
12,436,200	13,135,775	2,742,768	34,104,000	759,150	1,527,876
12,436,200	13,894,185	2,742,768	35,280,000	1,518,300	1,527,876

関 連 商 品 売 場	事 務 所(乙)	駐 車 場	合 計
296,352	2,478,000	10,446,450	129,618,534
465,696	2,268,000	10,617,600	136,218,081

青果部 営業日数 273日

水産物部 営業日数 275日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 8,385,499,000 円に対し、決算額 7,555,086,862 円(うち仮受消費税及び地方消費税 9,469,762 円)であり、収入率は 90.1%である。

収入の内訳は、医業収益 6,633,468,982 円、医業外収益 921,617,880 円となっている。

支出

予算額 8,967,345,000 円に対し、決算額 8,536,929,557 円(うち仮払消費税及び地方消費税 81,210,399 円)であり、執行率は 95.2%である。

支出の内訳は、医業費用 8,090,440,068 円、医業外費用 409,802,442 円、特別損失 36,687,047 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 896,226,018 円の減である。これは、入院収益 670,142,044 円、外来収益 206,057,982 円、その他医業収益 20,025,992 円の減によるものである。

医業外収益は 65,815,880 円の増である。これは、その他医業外収益 46,356,850 円、他会計負担金 19,807,000 円の増、県補助金 222,120 円、受取利息配当金 125,850 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 406,816,932 円となっている。内訳は、給与費 7,302,026 円、材料費 252,230,211 円、経費 95,985,509 円、減価償却費 7,775,300 円、資産減耗費 29,902,984 円、研究研修費 13,620,902 円である。

医業外費用の不用額は 21,320,558 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 646,201 円、繰延勘定償却 503 円、保育所運営費 8,056,630 円、雑損失 478,048 円、消費税及び地方消費税 300 円、雑支出 12,138,876 円である。

特別損失の不用額は 2,177,953 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,900 円、過年度損益修正損 2,176,053 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 595,650,000 円に対し、決算額 549,694,627 円であり、収入率は 92.3%である。
収入の内訳は、企業債 132,500,000 円、負担金補助金 404,822,000 円、長期貸付金返還金 450,000 円、国庫補助金 766,000 円、固定資産売却代金 11,156,627 円となっている。

支 出

予算額 929,354,000 円に対し、決算額 893,282,594 円(うち仮払消費税及び地方消費税 8,077,403 円)であり、執行率は 96.1%である。

支出の内訳は、建設改良費 169,625,523 円、企業債償還金 707,457,071 円、投資 16,200,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 343,587,967 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,077,403 円、過年度分損益勘定留保資金 335,510,564 円で補てんされている。

支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 31,241,406 円であり、内訳は、建設改良費 30,640,477 円、投資 600,000 円、企業債償還金 929 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,545,617,100 円に対し、総費用は 8,535,537,251 円で、差引 989,920,151 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 252,427,476 円(3.5%)の増、総費用も 552,623,637 円(6.9%)の増であり、純損失は 300,196,161 円(43.5%)の増である。なお、医業収支の損失は、1,384,776,252 円で、前年度に比べ 362,258,227 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 6,626,111,137 円で、前年度に比べ 167,307,027 円(2.6%)の増である。

これは、入院収益 112,075,321 円、その他医業収益 42,130,298 円、外来収益 13,101,408 円の増によるものである。

イ 医業外収益は 919,505,963 円で、前年度に比べ 85,120,449 円(10.2%)の増である。

これは、他会計負担金 48,058,000 円、その他医業外収益 35,288,557 円、県補助金 1,830,520 円の増、受取利息配当金 56,628 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,010,887,389 円で、前年度に比べ 529,565,254 円(7.1%)の増である。

これは、給与費 373,608,741 円、経費 162,461,057 円、材料費 52,846,929 円、研究研修費 6,690,670 円の増、減価償却費 60,843,049 円、資産減耗費 5,199,094 円の減によるものである。

また、医業費用の使途別構成は、給与費が47.9%(前年度46.6%)、材料費が16.8%(同17.3%)、経費が18.7%(同17.9%)、減価償却費10.0%(同11.5%)等となっている。

イ 医業外費用は487,962,815円で、前年度に比べ799,360円(0.2%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費12,321,352円、雑損失280,570円の減、雑支出11,400,626円、保育所運営費401,936円の増によるものである。

ウ 特別損失は36,687,047円で、前年度に比べ23,857,743円(著増)の増である。
これは、固定資産売却損20,532,100円、過年度損益修正損3,325,643円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	23年度	22年度	21年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.8	57.6	59.9
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.7	86.3	82.9
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	188.4	170.7	163.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.4	91.4	87.9

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で4.2ポイント増、人件費の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で3.6ポイント減、医業費用の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で17.7ポイント増、医業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で3.0ポイント減、総費用の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は16,324,493,032円で、前年度に比べ1,129,244,824円(6.5%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が90.1%(前年度88.4%)、流動資産が8.2%(同9.8%)、繰延勘定が1.7%(同1.8%)となっている。

ア 固定資産は14,711,264,324円で、前年度に比べ720,505,166円(4.7%)の減である。
これは、建物609,245,061円、器械及び備品58,870,416円、土地31,688,727円、構築

物 23,832,812 円、施設利用権 12,618,150 円の減、長期貸付金 15,750,000 円の増によるものである。

イ 流動資産は 1,342,966,791 円で、前年度に比べ 371,600,161 円(21.7%)の減である。これは、現金預金 441,197,159 円、貯蔵品 3,904,585 円の減、未収金 73,327,246 円、仮払金 174,337 円の増によるものである。

未収金 1,163,488,982 円の内訳は、医業未収金 1,130,645,089 円(過年度未収金 70,393,541 円、本人負担分現年度未収金 57,654,423 円、保険請求分現年度未収金 936,891,319 円、交通事故他現年度未収金 65,705,806 円)、その他未収金 32,843,893 円である。

(2) 負債について

負債総額(固定負債はなく流動負債のみ)は 573,382,195 円で、前年度に比べ 35,210,298 円(6.5%)の増である。

これは、未払金 33,102,085 円、その他流動負債 3,790,013 円の増、未払消費税及び地方消費税 1,681,800 円の減によるものである。

未払金 536,590,872 円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金 392,115,635 円と資産購入費等のその他未払金 144,475,237 円である。

(3) 資本について

資本総額は 15,751,110,837 円で、前年度に比べ 1,164,455,122 円(6.9%)の減である。

ア 資本金は 23,473,725,873 円で、前年度に比べ 170,135,071 円(0.7%)の減である。

これは、借入資本金 574,957,071 円の減、自己資本金 404,822,000 円の増によるものである。

なお、借入資本金 12,263,109,026 円は企業債の未償還分である。

イ 資本剰余金は 809,432,900 円で、前年度に比べ 4,399,900 円(0.5%)の減である。

ウ 繰越欠損金年度末残高 7,542,127,785 円と当年度純損失 989,920,151 円の合計 8,532,047,936 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

急速な少子高齢化の進行、疾病構造の変化、医療技術の高度化、国民の医療に対するニーズの変化など、医療を取り巻く環境は大きく変化している。地域の医療機関においては、医師の地域・診療科偏在などによる医師不足をはじめ、医療スタッフの人材不足などから、救急患者の受入れや地域での安定した医療提供体制の維持が難しくなっている。

また、病院事業経営においては、平成 22 年度の診療報酬改定は 10 年ぶりのプラス改定だったものの、これまでの医療制度改革に基づく、度重なる診療報酬のマイナス改定や長引く景気低迷による受診抑制などから、多くの医療機関、特に自治体病院において医業収益が伸び悩み、大変厳しい状況になっている。

このような状況のなか、国は、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県に「地域医療再生基金」を設置するなど、患者が安心して良質な医療を受けることができるように医師などの医療スタッフの確保・偏在対策、医療提供体制の機能強化に向けた支援を行うとともに、自治体病院の健全な経営に向けては、「公立病院改革ガイドライン」を示し、「公立病院改革プラン」を策定させ、経営改善・経営形態の見直しを求めるなど、地域医療再生のために総合的な取り組みを推進している。

このような中において、平成 23 年度は次の点に重点的に取り組み医療の提供に努めた。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中で、不在となっていた消化器内科の常勤医 7 名を 10 月に採用することができた。また、インターネットや人材斡旋会社を活用した公募により、4 月に 2 名（一般内科・整形外科）、1 月に 2 名（産婦人科・緩和ケア内科）を採用し、がん診療連携拠点病院の機能充実を図るため新たに緩和ケア内科の新設を行った。

また、臨床研修医の確保に向けた情報発信に努め、市立甲府病院への勤務を希望する基幹型研修医 2 名と、山梨大学から協力型研修医 1 名の受け入れを行った。

看護師の確保対策については、病院見学会の充実及び採用予定者説明会等による PR 活動や、修学資金貸与制度の活用とともに、新卒者対象の採用試験を 3 回、有資格者を対象とした試験を 6 回行い、36 名の採用を行うことができた。

また、新人看護師に対する研修の充実や院内保育所の利用方法拡充等、離職防止策にも努め、看護師全体の人数が、年度当初比較で 26 名の増員となった。

市立甲府病院改革プランに関しては、平成 22 年度の実績と目標との乖離を踏まえ、数値目標の改定と目標達成に向けた具体的な取り組み項目の再設定により、経営効率化に係る計画の改定を 6 月に行った。

経営改善で最も重要な課題となっている人材確保においては、常勤の消化器内科医の採用と、計画以上の看護師増員が図られたことにより、休棟となっていた 5 階東病棟の再開を 12 月に行うことができた。

地域医療連携については、連携強化のために体制を整備し、甲府市医師会をはじめ中巨摩医師会及び笛吹市医師会と意見交換会を 5 回開催し市立甲府病院の PR 等を行う中、地域の医療機関との適切な役割分担の推進を行った。

また、地域医療連携勉強会を 5 回開催し、地域医療の向上を図るとともに開業医と協同して症例検討を行うことにより医師同士の交流を図った。

そのほか地域医療連携だよりを 3 回発刊し、開業医への訪問についても未登録医を中心に 60 回行うなど病診連携の強化に努めた。

災害医療への取り組みについては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う被災者救援のため、平成23年4月4日から同月28日までの25日間、医師（班長）1名に、薬剤師1名、看護師1名、事務職員2名の計5名の救護班を8班編成、合計で39名のスタッフを福島県郡山市に派遣し、医療活動に従事した。

25日間の診療活動中、臨時診療所での受診者数は2,087名であった。

また、独自の防災訓練（夜間想定を含む）を2回実施するなど、災害拠点病院としての機能強化に努めた。

医療安全対策については、医療安全管理室及び医療安全管理対策委員会を中心に、インシデント事例の収集・分析を行うとともに、防止策の検討を行い、医療の安全性の確保に努めた。

また、病院職員の医療安全への対策研修として、7月には、ワークショップ方式により「安全な職場環境を作るための5S活動の推進」について、11月には「ヒヤリハット及び針刺し・切創報告から医療安全を考える」について、2月には「院内暴力への対応」、「インターネットを活用した医療安全情報検索」、「放射性医薬品管理者」、「R I 検査問題」、「医療事故防止マニュアル改訂」についての研修会を開催した。

このような平成23年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 医業収益の向上については、医療機器や設備の保守業務の見直し等による経費削減のほか、請求保留レセプトの減少努力や医療資源を利用した施設基準の見直しを行い、更にその向上に努められたい。
- 未収金回収業務については、未収金回収業務委託のより一層効果的な活用を図るとともに、適切な個別管理による計画的、効率的な回収に努められたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	8,323,915,000	61,584,000	0
1 医業収益	7,498,483,000	31,212,000	0
1 入院収益	4,631,155,000	0	0
2 外来収益	2,072,331,000	31,212,000	0
3 その他医業収益	794,997,000	0	0
2 医業外収益	825,430,000	30,372,000	0
1 受取利息配当金	201,000	0	0
2 他会計負担金	762,355,000	30,372,000	0
3 県補助金	28,300,000	0	0
4 その他医業外収益	34,574,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	8,385,499,000	7,555,086,862	△ 830,412,138	90.1	100.0	100.0
	7,529,695,000	6,633,468,982	△ 896,226,018	88.1	89.8	87.8
	4,631,155,000	3,961,012,956	△ 670,142,044	85.5	55.2	52.4
	2,103,543,000	1,897,485,018	△ 206,057,982	90.2	25.1	25.1
	794,997,000	774,971,008	△ 20,025,992	97.5	9.5	10.3
	855,802,000	921,617,880	65,815,880	107.7	10.2	12.2
	201,000	75,150	△ 125,850	37.4	0.0	0.0
	792,727,000	812,534,000	19,807,000	102.5	9.5	10.8
	28,300,000	28,077,880	△ 222,120	99.2	0.3	0.4
	34,574,000	80,930,850	46,356,850	234.1	0.4	1.1
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による額
1 病院事業費用	8,915,600,000	51,745,000	0	0	0
1 医業費用	8,466,045,000	31,212,000	0	0	0
1 給与費	4,070,027,000	31,212,000	0	0	0
2 材料費	1,685,178,000	0	0	0	0
3 経費	1,764,535,000	0	0	0	0
4 減価償却費	863,666,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	37,300,000	0	0	0	0
6 研究研修費	45,339,000	0	0	0	0
2 医業外費用	431,123,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	262,082,000	0	0	0	0
2 繰延勘定償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	42,377,000	0	0	0	0
4 雑損失	1,189,000	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	5,000,000	0	648,000	0	0
6 雑支出	83,335,000	0	△ 648,000	0	0
3 特別損失	18,332,000	20,533,000	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	20,533,000	0	0	0
2 過年度損益修正損	18,331,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
8,967,345,000	8,536,929,557	0	430,415,443	95.2	100.0	100.0
8,497,257,000	8,090,440,068	0	406,816,932	95.2	94.8	94.8
4,101,239,000	4,093,936,974	0	7,302,026	99.8	45.7	48.0
1,685,178,000	1,432,947,789	0	252,230,211	85.0	18.8	16.8
1,764,535,000	1,668,549,491	0	95,985,509	94.6	19.7	19.5
863,666,000	855,890,700	0	7,775,300	99.1	9.6	10.0
37,300,000	7,397,016	0	29,902,984	19.8	0.4	0.1
45,339,000	31,718,098	0	13,620,902	70.0	0.5	0.4
431,123,000	409,802,442	0	21,320,558	95.1	4.8	4.8
262,082,000	261,435,799	0	646,201	99.8	2.9	3.1
37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
42,377,000	34,320,370	0	8,056,630	81.0	0.5	0.4
1,189,000	710,952	0	478,048	59.8	0.0	0.0
5,648,000	5,647,700	0	300	100.0	0.1	0.1
82,687,000	70,548,124	0	12,138,876	85.3	0.9	0.8
38,865,000	36,687,047	0	2,177,953	94.4	0.4	0.4
20,534,000	20,532,100	0	1,900	100.0	0.2	0.2
18,331,000	16,154,947	0	2,176,053	88.1	0.2	0.2
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	471,741,000	123,909,000	0	0
1 企業債	120,000,000	40,000,000	0	0
1 企業債	120,000,000	40,000,000	0	0
2 負担金補助金	351,740,000	69,628,000	0	0
1 他会計負担金	351,740,000	69,628,000	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	450,000	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	450,000	0	0
4 国県補助金	0	2,675,000	0	0
1 国県補助金	0	2,675,000	0	0
5 固定資産売却代金	0	11,156,000	0	0
1 固定資産売却代金	0	11,156,000	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 算 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通 繰越額
1 資本的支出	882,558,000	46,796,000	0	0	0
1 建設改良費	159,500,000	45,596,000	0	0	0
1 資産購入費	153,000,000	40,000,000	0	0	0
2 建物工事費	6,500,000	766,000	0	0	0
3 建設費	0	4,830,000	0	0	0
2 企業債償還金	707,458,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	707,458,000	0	0	0	0
3 投資	15,600,000	1,200,000	0	0	0
1 長期貸付金	15,600,000	1,200,000	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	595,650,000	549,694,627	△ 45,955,373	92.3	100.0	100.0
	160,000,000	132,500,000	△ 27,500,000	82.8	26.9	24.1
	160,000,000	132,500,000	△ 27,500,000	82.8	26.9	24.1
	421,368,000	404,822,000	△ 16,546,000	96.1	70.7	73.6
	421,368,000	404,822,000	△ 16,546,000	96.1	70.7	73.6
	451,000	450,000	△ 1,000	99.8	0.1	0.1
	451,000	450,000	△ 1,000	99.8	0.1	0.1
	2,675,000	766,000	△ 1,909,000	28.6	0.4	0.1
	2,675,000	766,000	△ 1,909,000	28.6	0.4	0.1
	11,156,000	11,156,627	627	100.0	1.9	2.0
	11,156,000	11,156,627	627	100.0	1.9	2.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	929,354,000	893,282,594	4,830,000	0	31,241,406	96.1	100.0	100.0
	205,096,000	169,625,523	4,830,000	0	30,640,477	82.7	22.1	19.0
	193,000,000	168,858,813	0	0	24,141,187	87.5	20.8	18.9
	7,266,000	766,710	0	0	6,499,290	10.6	0.8	0.1
	4,830,000	0	4,830,000	0	0	0.0	0.5	0.0
	707,458,000	707,457,071	0	0	929	100.0	76.1	79.2
	707,458,000	707,457,071	0	0	929	100.0	76.1	79.2
	16,800,000	16,200,000	0	0	600,000	96.4	1.8	1.8
	16,800,000	16,200,000	0	0	600,000	96.4	1.8	1.8

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に 対する比率
	平成23年度		平成22年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,010,887,389	93.9	7,481,322,135	93.7	107.1
給与費	4,092,722,423	47.9	3,719,113,682	46.6	110.0
材料費	1,432,005,009	16.8	1,379,158,080	17.3	103.8
経費	1,592,374,758	18.7	1,429,913,701	17.9	111.4
減価償却費	855,890,700	10.0	916,733,749	11.5	93.4
資産減耗費	7,397,016	0.1	12,596,110	0.1	58.7
研究研修費	30,497,483	0.4	23,806,813	0.3	128.1
医業外費用	487,962,815	5.7	488,762,175	6.1	99.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	261,435,799	3.1	273,757,151	3.4	95.5
繰延勘定償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.5	100.0
保育所運営費	32,686,550	0.4	32,284,614	0.4	101.2
雑損失	687,052	0.0	967,622	0.0	71.0
雑支出	156,013,917	1.8	144,613,291	1.8	107.9
特別損失	36,687,047	0.4	12,829,304	0.2	286.0
固定資産売却損	20,532,100	0.2	0	0.0	—
過年度損益修正損	16,154,947	0.2	12,829,304	0.2	125.9
小 計	8,535,537,251	100.0	7,982,913,614	100.0	106.9
合 計	8,535,537,251	100.0	7,982,913,614	100.0	106.9

計 算 書

(単位：円・%)

		貸 方 (収 益)				
科 目	平成23年度		平成22年度		前年度に 対する 比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	6,626,111,137	77.6	6,458,804,110	80.9	102.6	
入院収益	3,960,991,603	46.4	3,848,916,282	48.2	102.9	
外来収益	1,896,750,426	22.2	1,883,649,018	23.6	100.7	
その他医業収益	768,369,108	9.0	726,238,810	9.1	105.8	
医業外収益	919,505,963	10.8	834,385,514	10.5	110.2	
受取利息配当金	75,150	0.0	131,778	0.0	57.0	
他会計負担金	812,534,000	9.5	764,476,000	9.6	106.3	
県補助金	28,077,880	0.3	26,247,360	0.3	107.0	
その他医業外収益	78,818,933	0.9	43,530,376	0.5	181.1	
小 計	7,545,617,100	88.4	7,293,189,624	91.4	103.5	
当年度純損失	989,920,151	11.6	689,723,990	8.6	143.5	
合 計	8,535,537,251	100.0	7,982,913,614	100.0	106.9	

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	平成23年度		平成22年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	14,711,264,324	90.1	15,431,769,490	88.4	95.3
有形固定資産	14,621,300,323	89.6	15,344,937,339	87.9	95.3
土 地	4,092,856,308	25.1	4,124,545,035	23.6	99.2
建 物	9,209,730,213	56.4	9,818,975,274	56.3	93.8
構 築 物	353,024,656	2.2	376,857,468	2.2	93.7
器械及び備品	965,084,763	5.9	1,023,955,179	5.9	94.3
車 両	604,383	0.0	604,383	0.0	100.0
無形固定資産	65,289,841	0.4	77,907,991	0.4	83.8
電話加入権	2,199,088	0.0	2,199,088	0.0	100.0
施設利用権	63,090,753	0.4	75,708,903	0.4	83.3
投 資	24,674,160	0.2	8,924,160	0.1	276.5
長期貸付金	24,600,000	0.2	8,850,000	0.1	278.0
その他投資	74,160	0.0	74,160	0.0	100.0
流 動 資 産	1,342,966,791	8.2	1,714,566,952	9.8	78.3
現金預金	70,022,057	0.4	511,219,216	2.9	13.7
未 収 金	1,163,488,982	7.1	1,090,161,736	6.2	106.7
貯 蔵 品	107,206,397	0.7	111,110,982	0.6	96.5
仮 払 金	2,249,355	0.0	2,075,018	0.0	108.4
繰 延 勘 定	270,261,917	1.7	307,401,414	1.8	87.9
控除対象外消費税	270,261,917	1.7	307,401,414	1.8	87.9
合 計	16,324,493,032	100.0	17,453,737,856	100.0	93.5

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に 対する比率
	平成23年度		平成22年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
流 動 負 債	573,382,195	3.5	538,171,897	3.1	106.5	
未払金	536,590,872	3.3	503,488,787	2.9	106.6	
その他流動負債	35,336,123	0.2	31,546,110	0.2	112.0	
未払消費税及び地方消費税	1,455,200	0.0	3,137,000	0.0	46.4	
資 本 金	23,473,725,873	143.8	23,643,860,944	135.5	99.3	
自己資本金	11,210,616,847	68.7	10,805,794,847	61.9	103.7	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	2.0	330,198,000	1.9	100.0	
繰入資本金	10,875,529,497	66.6	10,470,707,497	60.0	103.9	
借入資本金	12,263,109,026	75.1	12,838,066,097	73.6	95.5	
企業債	12,263,109,026	75.1	12,838,066,097	73.6	95.5	
剰 余 金	△ 7,722,615,036	△ 47.3	△ 6,728,294,985	△ 38.5	114.8	
資本剰余金	809,432,900	5.0	813,832,800	4.7	99.5	
国県補助金	801,210,100	4.9	805,610,000	4.6	99.5	
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.0	100.0	
利益剰余金	△ 8,532,047,936	△ 52.3	△ 7,542,127,785	△ 43.2	113.1	
当年度未処理欠損金	8,532,047,936	52.3	7,542,127,785	43.2	113.1	
繰越欠損金年度末残高	7,542,127,785	46.2	6,852,403,795	39.3	110.1	
当年度純損失	989,920,151	6.1	689,723,990	4.0	143.5	
合 計	16,324,493,032	100.0	17,453,737,856	100.0	93.5	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	23年度	22年度	21年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.1	88.4	88.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	8.2	9.8	9.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	75.1	73.5	73.4
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	3.5	3.1	2.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	21.4	23.4	24.1
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	127.2	130.5	131.8
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	27.2	30.5	31.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	421.8	378.5	368.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.4	91.2	91.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	234.2	318.6	377.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	215.1	297.6	352.7
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	12.2	95.0	129.5
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	368.0	328.0	314.4
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.9	1.6	1.4
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.5	0.4	0.4
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	4.9	3.8	3.5
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	131.3	16.0	13.7
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	5.9	6.1	6.1
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	13.4	12.3	11.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	88.4	91.4	87.9
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	82.7	86.3	82.9

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※他施設 平均値	分 析
77.2	前年度比で1.7ポイント増で、流動資産の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で11.2ポイント高く、減価償却中の資産が多く、資本の固定化率が高い。
21.3	前年度比で1.6ポイント減で、現金預金が減少したことが主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で11.5ポイント低く、現金預金が他施設より少なく流動性が低い。
59.0	前年度比で1.6ポイント増で、欠損金の増加による資本の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で14.5ポイント高く、借入資本金が他施設より多い。
8.7	前年度比で0.4ポイントの増で、給与費の増加が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で5.6ポイント低く、借入資本金が他施設より多い。
32.3	前年度比で2.0ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは欠損金が増加していることが主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で8.9ポイント低く、借入資本金が他施設より多い。
188.0	前年度比で3.3ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは固定資産の減価償却による資産の減少と現金預金の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で57.5ポイント低く、借入資本金が多く負債総額が高い。
88.0	前年度比で3.3ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で57.5ポイント低く、借入資本金が多く負債総額が高い。
255.0	前年度比で43.3ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で123.5ポイント高く、固定資産が他施設より多い。
85.4	前年度比で2.2ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。比率は100%以下で経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他施設平均値との比較で5.8ポイント高く、固定資産が他施設より多い。
386.3	前年度比で84.4ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは流動資産の減少が主な要因である。比率は200%以上で経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他施設平均値との比較で67.7ポイント低く、流動資産が他施設より少ない。
96.2	前年度比で82.5ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは現金預金の減少が主な要因である。比率は100%以上で経営の安全性は担保されている。平成22年度値と他施設平均値との比較で201.4ポイント高く、流動負債が他施設より少ない。
36.1	前年度比で82.8ポイント減で、比率が減少傾向にあるのは現金預金の減少が主な要因である。比率は20%以下となり、理想値を下回っている。平成22年度値と他施設平均値との比較で58.9ポイント高く、流動負債が他施設より少ない。
224.9	前年度比で40.0ポイント増で、比率が増加傾向にあるのは欠損金の増加による自己資本の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で103.1ポイント高く、借入資本金が多い。
1.4	前年度比で0.3回増で、回転率が増加傾向にあるのは欠損金の増加に伴う自己資本の減少と医業収益の増加が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で0.2回高い。
0.9	前年度比で0.1回増で、固定資産として所有する施設・医療機器等の投資効果が増えている。平成22年度値と他施設平均値との比較で0.5回低く、固定資産が他施設より多い。
3.6	前年度比で1.1回増で、回転率が増加傾向にあるのは現金預金の減少が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で0.2回高く、現金預金が他施設より少ない。
—	前年度比で115.3回増で、平均現金預金の減少と当年度支出額の増加が主な要因である。現金預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことが必要である。
5.9	前年度比で0.2回減で、医業未収金が増加していることが主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で0.2回高い。
38.8	前年度比で1.1回増で、当年度消費額の増加が主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で26.5回低く、貯蔵品が多い。
98.1	前年度比で3.0ポイント減で、総費用の増加に比べ総収益の増加が小さいことが主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で6.7ポイント低く、総費用が他施設より多い。
92.2	前年度比で3.6ポイント減で、医業費用の増加に比べ医業収益の増加が小さいことが主な要因である。平成22年度値と他施設平均値との比較で5.9ポイント低く、408床規模の病院としては、医業費用が多い。

※他施設・・・平成22年度地方公営企業年鑑に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床数/総病床数が50%以上の102施設（平成22年度実績）

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	183,885	194,225	203,505
	延入院患者数 B (人)	96,876	92,424	91,765
	計 (人)	280,761	286,649	295,270
一日 平均	外来患者数 (人)	754	799	841
	入院患者数 (人)	265	253	251
	計 (人)	1,019	1,052	1,092
病床利用率 (%)		65.8	63.0	62.5
入院外来患者比率 A/B (%)		189.8	210.1	221.8
職員数 (人)		533	488	478
患者1人当り費用 (医業) (円)		28,533	26,099	24,451
患者1人当り収益 (医業) (円)		23,601	22,532	20,258
外来患者1人当り診療収入 (円)		10,315	9,698	8,783
入院患者1人当り診療収入 (円)		40,887	41,644	38,465

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分		平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
延患 入者 院数	一般病床	96,876	92,424	91,765
	感染病床	0	0	0
	計	96,876	92,424	91,765
科 別 入 院 延 患 者 数	内科	30,785	25,274	27,686
	神経内科	5,917	7,956	7,611
	小児科	6,697	7,132	6,970
	外科	12,068	13,341	13,852
	整形外科	16,933	15,624	11,674
	皮膚科	796	767	1,619
	泌尿器科	6,843	7,216	7,730
	産婦人科	7,788	7,152	6,566
	眼科	409	343	650
	耳鼻咽喉科	2,463	2,725	2,879
	形成外科	887	532	415
	麻酔科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	4,900	3,893	3,669
	歯科口腔外科	390	469	444
精神科	—	—	—	
緩和ケア内科	—	—	—	
計	96,876	92,424	91,765	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分		平成 23年度	平成 22年度	平成 21年度
延患 外者 来数	新患	8,052	8,450	8,320
	再来	175,833	185,775	195,185
	計	183,885	194,225	203,505
科 別 外 来 延 患 者 数	内科	48,577	45,921	48,016
	神経内科	8,369	8,030	7,023
	小児科	12,980	13,665	14,407
	外科	16,133	17,637	18,627
	整形外科	17,423	26,359	30,885
	皮膚科	7,016	7,830	9,581
	泌尿器科	14,128	14,256	13,616
	産婦人科	21,579	20,848	20,241
	眼科	6,868	7,781	10,140
	耳鼻咽喉科	7,494	8,104	9,087
	形成外科	4,357	4,410	2,930
	麻酔科	919	779	805
	放射線科	10,147	11,189	10,465
	脳神経外科	2,716	2,591	2,611
	歯科口腔外科	4,897	4,744	5,015
精神科	199	81	56	
緩和ケア内科	83	—	—	
計	183,885	194,225	203,505	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,038,510,000 円に対し、決算額 5,822,285,240 円（うち仮受消費税及び地方消費税 170,213,839 円）であり、収入率は 96.4%である。

収入の内訳は、営業収益 4,324,893,058 円、営業外収益 1,443,722,013 円、特別利益 53,670,169 円となっている。

支 出

予算額 6,038,510,000 円に対し、決算額 5,816,998,597 円（うち仮払消費税及び地方消費税 51,865,187 円）であり、執行率は 96.3%である。

支出の内訳は、営業費用 4,027,259,860 円、営業外費用 1,749,885,365 円、特別損失 39,853,372 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 17,181,942 円の減である。これは、下水道使用料 14,288,384 円、貸付金元金収入 1,547,583 円、コンポスト汚泥売却収入 1,207,022 円、その他営業収益 138,953 円の減によるものである。

営業外収益は 198,869,987 円の減である。これは、他会計補助金 198,967,000 円、受取利息 68,965 円の減、雑収益 165,978 円の増によるものである。

特別利益は 172,831 円の減である。これは、その他特別利益 189,120 円、固定資産売却益 1,000 円の減、過年度損益修正益 17,289 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 161,353,140 円である。内訳は、管渠費 45,541,295 円、ポンプ場費 685,893 円、終末処理場管理費 62,872,355 円、総係費 31,226,297 円、減価償却費 16,484,912 円、資産減耗費 4,542,388 円である。

営業外費用の不用額は 41,439,635 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 41,437,145 円、消費税及び地方消費税 800 円、雑支出 1,690 円である。

特別損失の不用額は 18,718,628 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 18,717,628 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 5,946,702,000 円に対し、決算額 4,168,412,758 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 75,436,911 円、仮受消費税及び地方消費税 630,204 円）であり、収入率は 70.1%である。収入の内訳は、企業債 1,919,500,000 円、補助金 2,094,713,451 円、工事負担金 141,135,651 円、その他資本的収入 13,063,656 円となっている。

支 出

予算額 8,844,438,000 円に対し、決算額 6,877,673,052 円（うち仮払消費税及び地方消費税 86,783,697 円）であり、執行率 77.8%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,110,780,459 円、企業債償還金 4,520,225,929 円、長期借入金償還金 246,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,709,260,294 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,716,582 円、減債積立金 884,059 円、過年度分損益勘定留保資金 483,595,808 円及び当年度分損益勘定留保資金 2,214,063,845 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 560,200,000 円、補助金 357,538,000 円、工事負担金 16,471,000 円の合計 934,209,000 円、支出では、建設改良費 1,015,340,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,206,848,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,778,289,242 円の減である。これは、企業債 1,543,000,000 円、補助金 282,882,549 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、工事負担金 47,593,651 円、その他資本的収入 656 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、759,916,948 円である。内訳は、建設改良費 759,915,541 円、企業債償還金 1,071 円、長期借入金償還金 336 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,652,071,401 円に対し、総費用は 5,651,290,210 円で、差引 781,191 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 2,251,717 円(微減)の減、総費用も 2,148,849 円(微減)の減であり、純利益は、102,868 円(11.6%)の減となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,154,908,376 円で、前年度に比べ 39,258,683 円(1.0%)の増である。

これは、下水道使用料 44,639,477 円、貸付金元金収入 212,344 円の増、コンポスト汚泥売却収入 5,266,294 円、その他営業収益 326,844 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,443,493,725 円で、前年度に比べ 13,983,400 円(1.0%)の減である。
これは、他会計補助金 12,663,000 円、雑収益 1,312,568 円、受取利息 7,832 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 53,669,300 円で、前年度に比べ 27,527,000 円(33.9%)の減である。
これは、その他特別利益 27,519,420 円、過年度損益修正益 7,580 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,977,289,915 円で、前年度に比べ 43,209,214 円(1.1%)の増である。
これは、資産減耗費 65,683,845 円、減価償却費 42,450,669 円、終末処理場管理費 10,534,604 円、管渠費 2,825,511 円、ポンプ場費 607,070 円の増、総係費 78,892,485 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 1,636,042,165 円で、前年度に比べ 71,950,698 円(4.2%)の減である。
これは、支払利息 72,618,201 円の減、雑支出 667,503 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 37,958,130 円で、前年度に比べ 26,592,635 円(著増)の増である。
これは、全て過年度損益修正損の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	23年度	22年度	21年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.5	8.3	8.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.5	104.6	105.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	88.2	85.3	85.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 0.8 ポイント減、職員数 1 名の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 0.1 ポイント減、営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 2.9 ポイント増、営業外費用の減分が多いことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は数値の変動がない。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は138,270,945,088円で、前年度に比べ168,383,421円(0.1%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が98.4%(前年度98.8%)、流動資産が1.6%(同1.2%)となっている。

ア 固定資産は136,001,660,049円で、前年度に比べ761,254,550円(0.6%)の減である。これは、構築物490,576,876円、機械及び装置141,918,242円、建設仮勘定88,498,299円、建物41,724,495円の減、工具器具及び備品1,463,362円の増によるものである。

イ 流動資産は2,269,285,039円で、前年度に比べ592,871,129円(35.4%)の増である。これは、現金預金100,101,324円、未収金272,069,805円、前払金220,700,000円の増によるものである。また、未収金1,237,640,138円の内訳は、工事負担金等のその他未収金が747,414,299円、下水道使用料等の営業未収金477,485,226円、未賦課未収金12,740,613円である。

(2) 負債について

負債総額は2,136,190,778円で、前年度に比べ590,647,828円(38.2%)の増である。

ア 固定負債は412,787,960円で、前年度に比べ61,518,971円(13.0%)の減である。これは、主に企業債の減によるものである。

イ 流動負債は1,723,402,818円で、前年度に比べ652,166,799円(60.9%)の増である。これは、未払金651,789,890円、その他流動負債376,909円の増によるものである。また、未払金1,720,772,800円の内訳は、管渠建設費等のその他未払金1,322,505,262円、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金398,267,538円である。

(3) 資本について

資本総額は136,134,754,310円で、前年度に比べ759,031,249円(0.6%)の減である。

ア 資本金は65,609,064,137円で、前年度に比べ2,784,966,672円(4.1%)の減である。これは、借入資本金の企業債2,539,184,067円、他会計長期借入金246,666,664円の減、自己資本金884,059円の増によるものである。

イ 資本剰余金は70,524,908,982円で、前年度に比べ2,026,038,291円(3.0%)の増である。これは、一般会計補助金1,355,231,381円、国庫補助金430,476,295円、負担金146,310,615円、受贈財産評価額94,020,000円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は 781,191 円で、前年度に比べ 102,868 円(11.6%)の減である。
これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 781,191 円については、全額を減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成23年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理体制の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業推進」を実現するため、重点項目である災害に備えた耐震施設整備・経年施設更新事業として、公共下水管の布設工事、雨水渠工事、浸入水防止対策の人孔鉄蓋取替等の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金制度を活用した、汚水管渠工事、管路の耐震化工事の実施並びに浄化センターの汚水浄化設備としての管廊耐震対策工事外を年次的な改築更新計画に基づいて行った。

また、未接続世帯の解消や未収金の縮減による財源の確保とともに、不明水対策や終末処理場維持管理費の経費削減等を実施し、経営の健全化・効率化等、経営基盤強化に取り組んだ。

このような平成23年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 下水道使用料の未賦課分については、平成23年度において不納欠損を行ったところであるが、不納欠損理由を明確にするとともに、未納者に対しては的確な納付指導を行い、今後も公平公正な使用料徴収に努められたい。
- 未接続世帯の解消は、下水道事業の健全化・効率化に資するため、引き続きその解消に向けてなお一層の取り組みを行われたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	6,038,510,000	0	0
1 営業収益	4,342,075,000	0	0
1 下水道使用料	3,585,266,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	4,097,000	0	0
4 コンポスト汚泥売却収入	2,362,000	0	0
5 その他営業収益	350,000	0	0
2 営業外収益	1,642,592,000	0	0
1 受取利息	300,000	0	0
2 他会計補助金	1,635,246,000	0	0
3 雑収益	7,046,000	0	0
3 特別利益	53,843,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	53,841,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規 定による 支出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規 定による 繰越額
1 下水道事業費用	6,038,510,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,188,613,000	0	0	0	0
1 管渠費	303,874,000	0	0	0	0
2 ポンプ場費	11,460,000	0	0	0	0
3 終末処理場管理費	810,104,000	0	0	0	0
4 総係費	400,749,000	0	0	0	0
5 減価償却費	2,582,409,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	80,017,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,791,325,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,671,045,000	0	0	0	0
2 消費税及び地方消費税	113,844,000	0	0	0	0
3 雑支出	6,436,000	0	0	0	0
3 特別損失	58,572,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	58,571,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,038,510,000	5,822,285,240	△ 216,224,760	96.4	100.0	100.0
4,342,075,000	4,324,893,058	△ 17,181,942	99.6	71.9	74.3
3,585,266,000	3,570,977,616	△ 14,288,384	99.6	59.4	61.3
750,000,000	750,000,000	0	100.0	12.4	12.9
4,097,000	2,549,417	△ 1,547,583	62.2	0.1	0.0
2,362,000	1,154,978	△ 1,207,022	48.9	0.0	0.0
350,000	211,047	△ 138,953	60.3	0.0	0.0
1,642,592,000	1,443,722,013	△ 198,869,987	87.9	27.2	24.8
300,000	231,035	△ 68,965	77.0	0.0	0.0
1,635,246,000	1,436,279,000	△ 198,967,000	87.8	27.1	24.7
7,046,000	7,211,978	165,978	102.4	0.1	0.1
53,843,000	53,670,169	△ 172,831	99.7	0.9	0.9
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	18,289	17,289	1,828.9	0.0	0.0
53,841,000	53,651,880	△ 189,120	99.6	0.9	0.9

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,038,510,000	5,816,998,597	0	221,511,403	96.3	100.0	100.0
4,188,613,000	4,027,259,860	0	161,353,140	96.1	69.4	69.2
303,874,000	258,332,705	0	45,541,295	85.0	5.0	4.4
11,460,000	10,774,107	0	685,893	94.0	0.2	0.2
810,104,000	747,231,645	0	62,872,355	92.2	13.4	12.8
400,749,000	369,522,703	0	31,226,297	92.2	6.6	6.4
2,582,409,000	2,565,924,088	0	16,484,912	99.4	42.8	44.1
80,017,000	75,474,612	0	4,542,388	94.3	1.3	1.3
1,791,325,000	1,749,885,365	0	41,439,635	97.7	29.7	30.1
1,671,045,000	1,629,607,855	0	41,437,145	97.5	27.7	28.0
113,844,000	113,843,200	0	800	100.0	1.9	2.0
6,436,000	6,434,310	0	1,690	100.0	0.1	0.1
58,572,000	39,853,372	0	18,718,628	68.0	1.0	0.7
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
58,571,000	39,853,372	0	18,717,628	68.0	1.0	0.7

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	4,898,893,000	113,600,000	934,209,000	0
1 企業債	2,848,500,000	53,800,000	560,200,000	0
1 下水道事業債	2,848,500,000	53,800,000	560,200,000	0
2 補助金	1,960,258,000	59,800,000	357,538,000	0
1 国庫補助金	764,700,000	59,800,000	357,538,000	0
2 他会計補助金	1,195,558,000	0	0	0
3 工事負担金	77,071,000	0	16,471,000	0
1 受益者負担金	56,324,000	0	0	0
2 その他工事負担金	20,747,000	0	16,471,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	13,063,000	0	0	0
1 その他資本的収入	13,063,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	7,709,498,000	119,600,000	0	1,015,340,000	0
1 建設改良費	2,942,604,000	119,600,000	0	1,015,340,000	0
1 管渠建設費	2,118,924,000	0	2,001,000	724,840,000	0
2 処理場建設費	792,911,000	119,600,000	0	290,500,000	0
3 建設諸費	30,769,000	0	△ 2,001,000	0	0
2 企業債償還金	4,520,227,000	0	0	0	0
1 元金償還金	4,520,227,000	0	0	0	0
3 長期借入金償還金	246,667,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	246,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予算額に 対する決 算額比率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	5,946,702,000	4,168,412,758	△ 1,778,289,242	70.1	100.0	100.0
	3,462,500,000	1,919,500,000	△ 1,543,000,000	55.4	58.2	46.0
	3,462,500,000	1,919,500,000	△ 1,543,000,000	55.4	58.2	46.0
	2,377,596,000	2,094,713,451	△ 282,882,549	88.1	40.0	50.3
	1,182,038,000	700,655,451	△ 481,382,549	59.3	19.9	16.8
	1,195,558,000	1,394,058,000	198,500,000	116.6	20.1	33.4
	93,542,000	141,135,651	47,593,651	150.9	1.6	3.4
	56,324,000	84,654,270	28,330,270	150.3	0.9	2.0
	37,218,000	56,481,381	19,263,381	151.8	0.6	1.4
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	13,063,000	13,063,656	656	100.0	0.2	0.3
	13,063,000	13,063,656	656	100.0	0.2	0.3

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	8,844,438,000	6,877,673,052	1,206,848,000	0	759,916,948	77.8	100.0	100.0
	4,077,544,000	2,110,780,459	1,206,848,000	0	759,915,541	51.8	46.1	30.7
	2,845,765,000	1,264,236,959	1,049,122,100	0	532,405,941	44.4	32.2	18.4
	1,203,011,000	824,169,290	157,725,900	0	221,115,810	68.5	13.6	12.0
	28,768,000	22,374,210	0	0	6,393,790	77.8	0.3	0.3
	4,520,227,000	4,520,225,929	0	0	1,071	100.0	51.1	65.7
	4,520,227,000	4,520,225,929	0	0	1,071	100.0	51.1	65.7
	246,667,000	246,666,664	0	0	336	100.0	2.8	3.6
	246,667,000	246,666,664	0	0	336	100.0	2.8	3.6

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成23年度		平成22年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	5,651,290,210	100.0	5,653,439,059	100.0	100.0
営業費用	3,977,289,915	70.4	3,934,080,701	69.6	101.1
管渠費	251,304,113	4.4	248,478,602	4.4	101.1
ポンプ場費	10,675,987	0.2	10,068,917	0.2	106.0
終末処理場管理費	714,554,404	12.6	704,019,800	12.5	101.5
総係費	359,356,711	6.4	438,249,196	7.7	82.0
減価償却費	2,565,924,088	45.4	2,523,473,419	44.6	101.7
資産減耗費	75,474,612	1.3	9,790,767	0.2	770.9
営業外費用	1,636,042,165	28.9	1,707,992,863	30.2	95.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	1,629,607,855	28.8	1,702,226,056	30.1	95.7
雑支出	6,434,310	0.1	5,766,807	0.1	111.6
特別損失	37,958,130	0.7	11,365,495	0.2	334.0
過年度損益修正損	37,958,130	0.7	11,365,495	0.2	334.0
小 計	5,651,290,210	100.0	5,653,439,059	100.0	100.0
当年度純利益	781,191	0.0	884,059	0.0	88.4
合 計	5,652,071,401	100.0	5,654,323,118	100.0	100.0

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				
	平成23年度		平成22年度		前年度 に対する 比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	5,652,071,401	100.0	5,654,323,118	100.0	100.0
営業収益	4,154,908,376	73.5	4,115,649,693	72.8	101.0
下水道使用料	3,401,047,932	60.2	3,356,408,455	59.4	101.3
他会計負担金	750,000,000	13.3	750,000,000	13.3	100.0
貸付金元金収入	2,549,417	0.0	2,337,073	0.0	109.1
コンポスト汚泥 売却収入	1,099,980	0.0	6,366,274	0.1	17.3
その他営業収益	211,047	0.0	537,891	0.0	39.2
営業外収益	1,443,493,725	25.5	1,457,477,125	25.8	99.0
受取利息	231,035	0.0	238,867	0.0	96.7
他会計補助金	1,436,279,000	25.4	1,448,942,000	25.6	99.1
雑収益	6,983,690	0.1	8,296,258	0.2	84.2
特別利益	53,669,300	0.9	81,196,300	1.4	66.1
過年度損益修正益	17,420	0.0	25,000	0.0	69.7
その他特別利益	53,651,880	0.9	81,171,300	1.4	66.1
合 計	5,652,071,401	100.0	5,654,323,118	100.0	100.0

別表 3

借 貸 比 較

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成23年度		平成22年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	136,001,660,049	98.4	136,762,914,599	98.8	99.4
有形固定資産	136,001,660,049	98.4	136,762,914,599	98.8	99.4
土地	1,847,926,815	1.3	1,847,926,815	1.3	100.0
建物	3,350,136,775	2.4	3,391,861,270	2.5	98.8
構築物	120,517,663,855	87.2	121,008,240,731	87.4	99.6
機械及び装置	10,050,315,783	7.3	10,192,234,025	7.4	98.6
車両運搬具	9,215,070	0.0	9,215,070	0.0	100.0
工具器具及び備品	7,078,889	0.0	5,615,527	0.0	126.1
建設仮勘定	219,322,862	0.2	307,821,161	0.2	71.3
流 動 資 産	2,269,285,039	1.6	1,676,413,910	1.2	135.4
現金預金	754,904,901	0.5	654,803,577	0.5	115.3
未収金	1,237,640,138	0.9	965,570,333	0.7	128.2
前払金	276,740,000	0.2	56,040,000	0.0	493.8
合 計	138,270,945,088	100.0	138,439,328,509	100.0	99.9

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に 対する比率
	平成23年度		平成22年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	412,787,960	0.3	474,306,931	0.3	87.0	
企業債	342,750,763	0.2	404,292,625	0.3	84.8	
退職給与引当金	20,010,626	0.0	20,004,087	0.0	100.0	
修繕引当金	50,026,571	0.0	50,010,219	0.0	100.0	
流 動 負 債	1,723,402,818	1.2	1,071,236,019	0.8	160.9	
未払金	1,720,772,800	1.2	1,068,982,910	0.8	161.0	
その他流動負債	2,630,018	0.0	2,253,109	0.0	116.7	
資 本 金	65,609,064,137	47.4	68,394,030,809	49.4	95.9	
自己資本金	438,925,852	0.3	438,041,793	0.3	100.2	
借入資本金	65,170,138,285	47.1	67,955,989,016	49.1	95.9	
企業債	63,268,471,607	45.8	65,807,655,674	47.5	96.1	
他会計長期借入金	1,901,666,678	1.4	2,148,333,342	1.6	88.5	
剰 余 金	70,525,690,173	51.0	68,499,754,750	49.5	103.0	
資本剰余金	70,524,908,982	51.0	68,498,870,691	49.5	103.0	
国庫補助金	47,033,445,063	34.0	46,602,968,768	33.7	100.9	
一般会計補助金	12,923,949,414	9.3	11,568,718,033	8.4	111.7	
負担金	7,735,814,259	5.6	7,589,503,644	5.5	101.9	
受贈財産評価額	2,827,135,110	2.0	2,733,115,110	2.0	103.4	
その他資本剰余金	4,565,136	0.0	4,565,136	0.0	100.0	
利益剰余金	781,191	0.0	884,059	0.0	88.4	
当年度未処分利益剰余金	781,191	0.0	884,059	0.0	88.4	
合 計	138,270,945,088	100.0	138,439,328,509	100.0	99.9	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	23年度	22年度	21年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.4	98.8	99.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.6	1.2	1.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	47.4	49.4	51.0
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.2	0.8	0.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	51.3	49.8	48.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	191.6	198.4	205.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本+借入資本+剰余金}} \times 100$	%	99.6	99.6	99.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	131.7	156.5	137.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	115.6	151.3	126.3
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.8	61.1	13.3
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	9.5	9.4	9.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.03	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.1	2.7	2.5
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	3.8	4.0	3.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	104.5	104.6	105.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	134,029	128,614	122,140
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	5,969	5,789	5,619
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息+借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	101.4	97.6	101.0

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
98.1	前年度比で0.4ポイント減で、資産割合の高い固定資産が減少したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.7ポイント高い。
1.9	前年度比で0.4ポイント増で、下水道使用料等による営業収益の増加により現金預金の流動資産が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.7ポイント低い。
43.9	前年度比で2.0ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、企業債の償還により借入資本金が減少したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で5.5ポイント高い。
0.8	前年度比で0.4ポイント増で、建設改良事業に係る工事請負費、補償費等未払金及び預り金等の増加により流動負債が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違は無い。
55.4	前年度比で1.5ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金処分による組入資本金の増加、建設改良事業に伴う国庫補助金等の受け入れにより資本剰余金が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で5.6ポイント低い。
177.2	前年度比で6.8ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金処分による組入資本金、資本剰余金の増加により自己資本総額が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で21.2ポイント高い。
98.9	前年度比で数値に変動はなく、平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.7ポイント高い。
246.0	前年度比で24.8ポイント減で、比率が減少したのは現金預金、未収金の増加により、流動資産は増加したものの、未払金の増加により流動負債が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で89.5ポイント低い。
240.8	前年度比で35.7ポイント減で、比率が減少したのは、債権の適正な管理と歳出の削減に努め現金預金は増加したものの、未払金の増加により流動負債が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で89.5ポイント低い。
180.4	前年度比で17.3ポイント減で、比率が減少したのは、未払金による流動負債が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で119.3ポイント低い。
1.2	前年度比で0.1回増で、下水道使用料等による営業収益が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で8.2回高い。
0.07	前年度比で数値に変動はなく、資産割合が高いことが主な要因である。また、下水道使用料等による営業収益は増加したものの固定資産は弱減で、指標自体は横ばいとなっている。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.04回低い。
3.6	前年度比で0.6回減で、営業収益は増加しているものの、現金預金、未収金の増加が主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.9回低い。
14.8	前年度比で0.2回減で、営業収益は増加したものの、平均営業未収金が増加したことが要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で10.8回低い。
107.1	前年度比で数値に変動はなく、平成22年度値と類似都市平均値との比較で7.1ポイント低い。
110.7	前年度比で0.1ポイント減で、営業収益は増加したものの、減価償却費、資産減耗費の営業費用の増加が主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で6.1ポイント低い。
127,434	前年度比で5,415千円増で、営業収益の増加と委託化等による職員数減が主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で1,180千円高い。
5,523	前年度比で180人増で、処理区域内人口の減少と委託化等による職員数減が主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で266人多い。
83.8	前年度比で3.8円増で、支払利息は減少したものの、減価償却費が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で13.8円高い。

※類似都市……公営企業法の全部適用中総務省分類の同類型である函館市、秋田市、宇都宮市、高崎市、金沢市、福井市、松本市、四日市市、長崎市の9市。(平成22年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	備 考
処理区域内人口	人	185,027	185,237	185,413	年度末現在
計画処理人口	人	183,190	185,681	211,221	甲府:事業変更認可(平成23年3月28日) 中道:事業変更認可(平成19年3月29日)
水洗化人口	人	178,428	177,798	177,180	
行政区域内人口	人	196,229	197,460	198,445	
普及率	%	94.3	93.8	93.4	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	96.4	96.0	95.6	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	81,641	80,623	79,765	
総処理水量	m ³	42,556,669	42,501,184	42,478,138	
有収水量	m ³	22,679,687	22,797,041	22,828,437	甲府:21,990,295m ³ 中道: 689,392m ³
有収率	%	53.3	53.6	53.7	有収水量/総処理水量×100
污水管渠延長	m	884,410.3	876,037.1	866,720.5	合流管 89,301.8m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m ³	184,855	168,307	160,760	平成23年9月3日(土)
一日平均処理水量	m ³	114,166	114,450	114,401	甲府市浄化センター
1 m ³ 当り処理原価	円	148.6	147.4	143.6	汚水処理費/有収水量
1 m ³ 当り使用料単価	円	150.0	147.2	143.4	下水道使用料/有収水量
1 m ³ 当り純利益	円	0.0	0.0	0.0	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	52	53	54	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 5,545,287,000 円に対し、決算額 5,449,292,708 円（うち仮受消費税及び地方消費税 247,100,778 円）であり、収入率は、98.3%である。

収入の内訳は、営業収益 5,039,707,433 円、営業外収益 397,701,749 円、特別利益 11,883,526 円となっている。

支 出

予算額 5,034,220,000 円に対し、決算額 4,717,585,540 円（うち仮払消費税及び地方消費税 62,387,000 円）であり、執行率は 93.7%である。

支出の内訳は、営業費用 4,291,149,400 円、営業外費用 378,828,800 円、特別損失 47,607,340 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 83,606,567 円の減である。これは、受託工事収益 98,931,280 円の減、その他営業収益 8,061,559 円、給水収益 7,263,154 円の増によるものである。

営業外収益は 20,163,251 円の減である。これは、雑収益 17,562,367 円、受取利息及び配当金 1,690,395 円、他会計補助金 910,489 円の減によるものである。

特別利益は 7,775,526 円の増である。これは、その他特別利益 7,584,212 円、過年度損益修正益 192,314 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 307,360,600 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 44,864,846 円、配水費 21,780,750 円、給水費 64,696,461 円、受託工事費 109,912,857 円、業務費 31,687,458 円、総係費 23,575,287 円、減価償却費 9,169,835 円、資産減耗費 1,673,106 円である。

営業外費用の不用額は 7,319,200 円となっている。内訳は、支払利息 7,318,427 円、雑支出 773 円である。

特別損失の不用額は 954,660 円で、内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 953,448 円、その他特別損失 212 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,634,227,000 円に対し、決算額 1,123,663,346 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 15,329,247 円、仮受消費税及び地方消費税 5,090,500 円）であり、収入率は 68.8%である。収入の内訳は、企業債 590,000,000 円、工事負担金 325,737,800 円、建設改良補助金 6,025,046 円、加入金 106,900,500 円、他会計貸付金返還金 95,000,000 円となっている。

支 出

予算額 4,831,502,000 円に対し、決算額 3,287,748,603 円（うち仮払消費税及び地方消費税 81,141,215 円）であり、執行率 68.0%である。支出の内訳は、建設改良費 1,948,397,687 円、企業債償還金 1,339,350,916 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,164,085,257 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 60,721,468 円、減債積立金 742,462,733 円、過年度分損益勘定留保資金 1,360,901,056 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 172,136,000 円、支出では、建設改良費 476,628,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 685,195,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 510,563,654 円の減である。これは、工事負担金 291,984,200 円、企業債 229,500,000 円、固定資産売却代金 1,000 円、建設改良補助金 954 円の減、加入金 10,922,500 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 858,558,397 円となっている。内訳は、建設改良費 854,158,313 円、企業債償還金 4,400,084 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,202,191,930 円に対し、総費用は 4,529,122,540 円で差引 673,069,390 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 220,570,631 円（4.1%）の減、総費用も 151,177,288 円（3.2%）の減であり、純利益は、69,393,343 円（9.3%）の減である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,801,661,248 円で、前年度に比べ 94,002,519 円（1.9%）の減である。

これは、給水収益 63,083,146 円、受託工事収益 34,091,984 円の減、その他営業収益 3,172,611 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 388,656,355 円で、前年度に比べ 81,339,755 円 (17.3%) の減である。
これは、雑収益 78,847,714 円、受取利息及び配当金 2,191,947 円、他会計補助金 300,094 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 11,874,327 円で、前年度に比べ 45,228,357 円 (79.2%) の減である。
これは、その他特別利益 45,318,163 円の減、過年度損益修正益 89,806 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,229,710,256 円で、前年度に比べ 112,041,249 円 (2.6%) の減である。
これは、業務費 149,889,240 円、原水及び浄水費 55,835,912 円、受託工事費 39,266,580 円、給水費 6,326,645 円の減、配水費 68,380,571 円、減価償却費 35,126,339 円、資産減耗費 27,936,517 円、総係費 7,833,701 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 252,752,800 円で、前年度に比べ 27,413,823 円 (9.8%) の減である。
これは、支払利息 22,696,207 円、雑支出 4,717,616 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 46,659,484 円で、前年度に比べ 11,722,216 円(20.1%)の減である。
これは、その他特別損失 10,362,399 円、過年度損益修正損 1,359,817 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%・円・m³)

分析項目	算式	23年度	22年度	21年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	112.7	114.7	117.6
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	153.8	167.8	123.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.9	115.9	114.8
職員一人当り有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	308,420	299,022	286,024
1 m ³ 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.1	165.4	164.9
1 m ³ 当り給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	141.5	139.5	141.3

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 2.0 ポイント減、受託工事収益の減分が多いことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 14.0 ポイント減、営業外収益の減分が多いことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 1.0 ポイント減である。総収益の減が主な要因である。
- ・ 職員一人当り有収水量は前年度比で 9,398 m³の増、職員の減が主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は前年度比で 0.3 円の減である。給水収益の減が主な要因である。
- ・ 1 m³当り給水原価は前年度比で 2.0 円の増である。原価構成費用のうち減価償却費及び退職手当が増加したことが要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は53,887,017,287円で、前年度に比べ533,670,069円(1.0%)の増である。
また、資産の構成は、固定資産が89.9%(前年度90.7%)、流動資産が10.1%(同9.3%)となっている。

ア 固定資産は48,451,960,382円で、前年度に比べ51,789,449円(0.1%)の増である。
これは、有形固定資産のうち機械及び装置116,757,119円、建設仮勘定79,340,246円、土地14,970,345円、工具・器具及び備品653,853円の増、建物37,040,835円、構築物27,673,369円、車両運搬具217,910円の減によるものである。また、投資のうち長期貸付金95,000,000円の減によるものである。

イ 流動資産は5,435,056,905円で、前年度に比べ481,880,620円(9.7%)の増である。
これは、現金預金813,792,493円、前払金63,030,000円の増、未収金275,269,793円、有価証券99,550,000円、貯蔵品19,622,080円、その他流動資産500,000円の減によるものである。
また、未収金1,081,315,979円の内訳は、水道料金等の営業未収金620,514,796円、下水道徴収受託料等の営業外未収金261,334,871円、工事負担金等のその他未収金199,466,312円である。

(2) 負債について

負債総額は2,445,623,726円で、前年度に比べ97,025,651円(4.1%)の増である。

ア 固定負債は1,880,204,153円で、前年度に比べ57,602,430円(3.2%)の増である。
これは、退職給与引当金39,540,184円、修繕引当金18,062,246円の増によるものである。

イ 流動負債は565,419,573円で、前年度に比べ39,423,221円(7.5%)の増である。
これは、未払金60,741,921円の増、その他流動負債19,367,563円、前受金1,951,137円の減によるものである。
また、未払金501,660,580円の内訳は、委託料等の営業未払金304,946,656円、消費税等の営業外未払金46,331,200円、工事請負費等のその他未払金150,382,724円である。

(3) 資本について

資本総額は51,441,393,561円で、前年度に比べ436,644,418円(0.9%)の増である。

ア 資本金は18,714,396,048円で、前年度に比べ6,888,183円(微減)の減である。
これは、借入資本金の企業債749,350,916円の減、自己資本金742,462,733円の増によるものである。

イ 資本剰余金は32,053,928,123円で、前年度に比べ512,925,944円(1.6%)の増である。
これは、工事負担金 310,695,460 円、加入金 101,810,000 円、受贈財産評価額 94,682,345 円、建設改良補助金 5,738,139 円の増によるものである。

ウ 利益剰余金は673,069,390円で、前年度に比べ69,393,343円(9.3%)の減である。
なお、当年度未処分利益剰余金673,069,390円については、全額を減債積立金へ積立てられる予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成23年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理体制の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業の推進」を実現するため、重点項目である災害に備えた耐震施設整備・経年施設更新事業として、病院や災害時避難施設等への配水管路強化、老朽管路の耐震管への布設替え、昭和浄水場非常用発電機更新工事、平瀬浄水場薬品沈殿池防食工事等などの施設改良を実施した。

また、安全でおいしい水を安定供給していくため、滞納整理の強化に取り組むとともに営業部門の委託化拡充、工事コストの縮減、公的資金補償金免除繰上償還の実施等の経費削減を行い、経営の健全化・効率化等、経営基盤強化に取り組んだ。

このような平成23年度の取組状況を踏まえ、次の事項について要望する。

- 老朽管の布設替え及び耐震化については、経営の効率化を勘案する中で、施設更新基本計画や水道施設耐震化計画に基づき着実な進捗を図られたい。
- 無収水率の減少を図るため、漏水調査を強化するなど原因の把握を行い有効な対策を講じられたい。
- 会計制度の見直しに伴う新会計基準への対応については、十分な情報収集を行う中で適切な事前準備を図られたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	5,545,287,000	0	0
1 営業収益	5,123,314,000	0	0
1 給水収益	4,912,390,000	0	0
2 受託工事収益	196,701,000	0	0
3 その他営業収益	14,223,000	0	0
2 営業外収益	417,865,000	0	0
1 受取利息及び配当金	10,116,000	0	0
2 他会計補助金	94,130,000	0	0
3 雑収益	313,619,000	0	0
3 特別利益	4,108,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	4,106,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	5,545,287,000	5,449,292,708	△ 95,994,292	98.3	100.0	100.0
	5,123,314,000	5,039,707,433	△ 83,606,567	98.4	92.4	92.5
	4,912,390,000	4,919,653,154	7,263,154	100.1	88.6	90.3
	196,701,000	97,769,720	△ 98,931,280	49.7	3.5	1.8
	14,223,000	22,284,559	8,061,559	156.7	0.3	0.4
	417,865,000	397,701,749	△ 20,163,251	95.2	7.5	7.3
	10,116,000	8,425,605	△ 1,690,395	83.3	0.2	0.2
	94,130,000	93,219,511	△ 910,489	99.0	1.7	1.7
	313,619,000	296,056,633	△ 17,562,367	94.4	5.7	5.4
	4,108,000	11,883,526	7,775,526	289.3	0.1	0.2
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	193,314	192,314	19,331.4	0.0	0.0
	4,106,000	11,690,212	7,584,212	284.7	0.1	0.2

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による額
1 水道事業費用	5,034,220,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,598,510,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	560,222,000	0	0	0	0
2 配水費	828,020,000	0	0	0	0
3 給水費	169,758,000	0	0	0	0
4 受託工事費	261,206,000	0	0	0	0
5 業務費	399,912,000	0	0	0	0
6 総係費	545,919,000	0	0	0	0
7 減価償却費	1,659,207,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	174,266,000	0	0	0	0
2 営業外費用	386,148,000	0	0	0	0
1 支払利息	250,419,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,653,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	126,076,000	0	0	0	0
3 特別損失	48,562,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	20,877,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	27,684,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づく 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
5,034,220,000	4,717,585,540	0	316,634,460	93.7	100.0	100.0
4,598,510,000	4,291,149,400	0	307,360,600	93.3	91.3	91.0
560,222,000	515,357,154	0	44,864,846	92.0	11.1	10.9
828,020,000	806,239,250	0	21,780,750	97.4	16.4	17.1
169,758,000	105,061,539	0	64,696,461	61.9	3.4	2.2
261,206,000	151,293,143	0	109,912,857	57.9	5.2	3.2
399,912,000	368,224,542	0	31,687,458	92.1	7.9	7.8
545,919,000	522,343,713	0	23,575,287	95.7	10.8	11.1
1,659,207,000	1,650,037,165	0	9,169,835	99.4	33.0	35.0
174,266,000	172,592,894	0	1,673,106	99.0	3.5	3.7
386,148,000	378,828,800	0	7,319,200	98.1	7.7	8.0
250,419,000	243,100,573	0	7,318,427	97.1	5.0	5.2
9,653,000	9,652,227	0	773	100.0	0.2	0.2
126,076,000	126,076,000	0	0	100.0	2.5	2.7
48,562,000	47,607,340	0	954,660	98.0	1.0	1.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
20,877,000	19,923,552	0	953,448	95.4	0.4	0.4
27,684,000	27,683,788	0	212	100.0	0.5	0.6
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額 に係る 財源充当額
1 資本的収入	1,462,091,000	0	172,136,000	0
1 企業債	819,500,000	0	0	0
1 企業債	819,500,000	0	0	0
2 工事負担金	445,586,000	0	172,136,000	0
1 工事負担金	445,586,000	0	172,136,000	0
3 建設改良補助金	6,026,000	0	0	0
1 建設改良補助金	6,026,000	0	0	0
4 加入金	95,978,000	0	0	0
1 加入金	95,978,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
6 他会計貸付金返還金	95,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	95,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	4,354,874,000	0	0	476,628,000	0
1 建設改良費	3,011,123,000	0	0	476,628,000	0
1 施設費	3,011,123,000	0	0	476,628,000	0
2 企業債償還金	1,343,751,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	1,343,751,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
1,634,227,000	1,123,663,346	△ 510,563,654	68.8	100.0	100.0
819,500,000	590,000,000	△ 229,500,000	72.0	50.1	52.5
819,500,000	590,000,000	△ 229,500,000	72.0	50.1	52.5
617,722,000	325,737,800	△ 291,984,200	52.7	37.8	29.0
617,722,000	325,737,800	△ 291,984,200	52.7	37.8	29.0
6,026,000	6,025,046	△ 954	100.0	0.4	0.5
6,026,000	6,025,046	△ 954	100.0	0.4	0.5
95,978,000	106,900,500	10,922,500	111.4	5.9	9.5
95,978,000	106,900,500	10,922,500	111.4	5.9	9.5
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
95,000,000	95,000,000	0	100.0	5.8	8.5
95,000,000	95,000,000	0	100.0	5.8	8.5

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
4,831,502,000	3,287,748,603	685,195,000	0	858,558,397	68.0	100.0	100.0
3,487,751,000	1,948,397,687	685,195,000	0	854,158,313	55.9	72.2	59.3
3,487,751,000	1,948,397,687	685,195,000	0	854,158,313	55.9	72.2	59.3
1,343,751,000	1,339,350,916	0	0	4,400,084	99.7	27.8	40.7
1,343,751,000	1,339,350,916	0	0	4,400,084	99.7	27.8	40.7

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成23年度		平成22年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
水道事業費用	4,529,122,540	87.1	4,680,299,828	86.3	96.8
営業費用	4,229,710,256	81.3	4,341,751,505	80.1	97.4
原水及び浄水費	501,843,357	9.6	557,679,269	10.3	90.0
配水費	778,918,312	15.0	710,537,741	13.1	109.6
給水費	102,593,940	2.0	108,920,585	2.0	94.2
受託工事費	148,377,238	2.9	187,643,818	3.5	79.1
業務費	358,658,809	6.9	508,548,049	9.4	70.5
総係費	516,688,541	9.9	508,854,840	9.4	101.5
減価償却費	1,650,037,165	31.7	1,614,910,826	29.8	102.2
資産減耗費	172,592,894	3.3	144,656,377	2.7	119.3
営業外費用	252,752,800	4.9	280,166,623	5.2	90.2
支払利息	243,100,573	4.7	265,796,780	4.9	91.5
雑支出	9,652,227	0.2	14,369,843	0.3	67.2
特別損失	46,659,484	0.9	58,381,700	1.0	79.9
過年度損益修正損	18,975,696	0.4	20,335,513	0.4	93.3
その他特別損失	27,683,788	0.5	38,046,187	0.6	72.8
小 計	4,529,122,540	87.1	4,680,299,828	86.3	96.8
当年度純利益	673,069,390	12.9	742,462,733	13.7	90.7
合 計	5,202,191,930	100.0	5,422,762,561	100.0	95.9

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				前年度に 対する 比 率
	平成23年度		平成22年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	5,202,191,930	100.0	5,422,762,561	100.0	95.9
営業収益	4,801,661,248	92.3	4,895,663,767	90.3	98.1
給水収益	4,685,678,429	90.1	4,748,761,575	87.6	98.7
受託工事収益	94,757,140	1.8	128,849,124	2.4	73.5
その他営業収益	21,225,679	0.4	18,053,068	0.3	117.6
営業外収益	388,656,355	7.5	469,996,110	8.6	82.7
受取利息及び配当金	8,425,605	0.2	10,617,552	0.2	79.4
他会計補助金	93,219,511	1.8	93,519,605	1.7	99.7
雑収益	287,011,239	5.5	365,858,953	6.7	78.4
特別利益	11,874,327	0.2	57,102,684	1.1	20.8
過年度損益修正益	184,115	0.0	94,309	0.0	195.2
その他特別利益	11,690,212	0.2	57,008,375	1.1	20.5
合 計	5,202,191,930	100.0	5,422,762,561	100.0	95.9

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に対する比率
	平成23年度		平成22年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 資 産	48,451,960,382	89.9	48,400,170,933	90.7	100.1
有形固定資産	47,331,950,382	87.8	47,185,160,933	88.4	100.3
土地	804,581,842	1.5	789,611,497	1.5	101.9
建物	891,863,213	1.7	928,904,048	1.7	96.0
構築物	44,000,508,136	81.7	44,028,181,505	82.5	99.9
機械及び装置	1,456,976,058	2.7	1,340,218,939	2.5	108.7
車両運搬具	1,329,960	0.0	1,547,870	0.0	85.9
工具・器具及び備品	5,470,472	0.0	4,816,619	0.0	113.6
建設仮勘定	171,220,701	0.3	91,880,455	0.2	186.4
投 資	1,120,010,000	2.1	1,215,010,000	2.3	92.2
長期貸付金	905,000,000	1.7	1,000,000,000	1.9	90.5
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流 動 資 産	5,435,056,905	10.1	4,953,176,285	9.3	109.7
現金預金	4,062,300,679	7.5	3,248,508,186	6.1	125.1
未収金	1,081,315,979	2.0	1,356,585,772	2.5	79.7
有価証券	0	0.0	99,550,000	0.2	0.0
貯蔵品	60,960,247	0.1	80,582,327	0.2	75.6
前払金	230,480,000	0.4	167,450,000	0.3	137.6
その他流動資産	0	0.0	500,000	0.0	0.0
合 計	53,887,017,287	100.0	53,353,347,218	100.0	101.0

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)				
	平成23年度		平成22年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,880,204,153	3.5	1,822,601,723	3.4	103.2
退職給与引当金	1,030,809,398	1.9	991,269,214	1.8	104.0
修繕引当金	849,394,755	1.6	831,332,509	1.6	102.2
流 動 負 債	565,419,573	1.0	525,996,352	1.0	107.5
未払金	501,660,580	0.9	440,918,659	0.8	113.8
前受金	155,043	0.0	2,106,180	0.0	7.4
その他流動負債	63,603,950	0.1	82,971,513	0.2	76.7
資 本 金	18,714,396,048	34.7	18,721,284,231	35.1	100.0
自己資本金	10,763,361,686	20.0	10,020,898,953	18.8	107.4
借入資本金	7,951,034,362	14.8	8,700,385,278	16.3	91.4
企業債	7,951,034,362	14.8	8,700,385,278	16.3	91.4
剰 余 金	32,726,997,513	60.7	32,283,464,912	60.5	101.4
資本剰余金	32,053,928,123	59.5	31,541,002,179	59.1	101.6
受贈財産評価額	2,053,511,651	3.8	1,958,829,306	3.7	104.8
工事負担金	17,351,446,240	32.2	17,040,750,780	31.9	101.8
建設改良補助金	5,513,294,232	10.2	5,507,556,093	10.3	100.1
加入金	7,135,676,000	13.2	7,033,866,000	13.2	101.4
利益剰余金	673,069,390	1.2	742,462,733	1.4	90.7
当年度未処分利益剰余金	673,069,390	1.2	742,462,733	1.4	90.7
合 計	53,887,017,287	100.0	53,353,347,218	100.0	101.0

別表 4

経営分析

分析項目	算式	単位	23年度	22年度	21年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.9	90.7	91.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.1	9.3	8.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	18.2	19.7	21.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	1.0	1.0	0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	80.7	79.3	77.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	111.4	114.4	117.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.9	91.6	92.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	961.2	941.7	964.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	909.7	875.5	858.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	718.5	617.6	598.2
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.5	0.5	0.5
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.9	1.0	1.1
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	3.9	3.7	3.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.9	115.9	114.8
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	115.3	114.7	117.6
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	円	66.7	65.5	67.1
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	52,192	50,996	49,128
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	2,618	2,514	2,420
供給単価	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$	円	165.14	165.43	164.85
給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{控除費用})}{\text{有収水量}}$	円	141.46	139.53	141.31
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成21年4月料金改定	円	1,144	1,144	1,144

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

比 較 表

類似都市 平均値	分 析
90.9	前年度比で0.8ポイント減で、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、流動資産を含めた資産総額が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント低い。
9.1	前年度比で0.8ポイント増で、年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント高く良好である。
39.0	前年度比で1.5ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、年次的な引当金計上により固定負債総額は増加したが、利益剰余金の自己資本組入及び工事負担金・加入金などの資本剰余金の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。なお、固定負債は全て引当金である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で19.3ポイント低い。
2.5	前年度比で数値に変動は無い。比率が横ばい傾向にあるのは、建設改良事業に係る未払金の増加などにより流動負債総額は微増したものの、毎年度の利益剰余金の自己資本金組入及び資本剰余金の増加により、負債・資本合計が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で1.5ポイント低く良好であり、短期負債が類似都市に比べ小さいことが分かる。
58.6	前年度比で1.4ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で20.7ポイント高く良好である。
155.2	前年度比で3.0ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していることが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で40.8ポイント低い。
93.2	前年度比で0.7ポイント減で、比率が改善傾向にあるのは、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、毎年度の利益剰余金の組入により自己資本金が増加していること、年次的な引当金計上により固定負債が増加していることが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で1.6ポイント低い。
368.5	前年度比で19.5ポイント増で、建設改良に係る未払金の増加により流動負債が微増したものの、年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較より支払能力の高さが分かる。
362.5	前年度比で34.2ポイント増で、年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較より支払能力の高さが分かる。
321.9	前年度比で100.9ポイント増で、比率が改善傾向にあるのは現金預金の増加が主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較は著大で、建設改良・企業債償還等に係る資本的収支不足額を補填する留保資金を維持していることが分かる。
0.5	前年度比と数値に変動はなく、利益剰余金の組入による自己資本金の増加と収益が安定していることが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違は無い。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼさないことが要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で数値に相違はない。
1.1	前年度比で0.1回減で、年次的な引当金計上等により年度末の流動資産が増加したことが主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低く、資本的収支不足額を補填する留保資金を維持していることが分かる。
8.8	前年度比で0.2回増で、区画整理事業等に伴う受託工事収益の減少が主な要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で5.1回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
115.8	前年度比で1.0ポイント減で、収益の減少が主な要因であり当年度純利益は69,343千円の減少となっている。平成22年度値と類似都市平均値との比較で0.1ポイント高い。
127.7	前年度比で0.6ポイント増で、営業収益は減少したものの、電算システム導入に係る費用等が減少したことにより、前年に比べて比率が改善した。平成22年度値と類似都市平均値との比較で13.0ポイント低い。
75.3	前年度比で1.2円増で、企業債の借入抑制及び補償金免除繰上償還などにより支払利息は減少しているものの、総有収水量が332千㎡減少したことが要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で9.8ポイント低く良好である。
51,236	前年度比で1,196千円増で、給水収益の減などにより営業収益は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり営業収益が上昇した。平成22年度値と類似都市平均値と比較して240千円低い。
2,438	前年度比で104人増で、給水人口は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり給水人口が上昇した。平成22年度値と類似都市平均値との比較で76人多い。
169.84	前年度比で0.29円減で、給水収益が63,083千円減少し、有収水量が332千㎡減少したことが要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で4.41円低い。
158.72	前年度比で1.93円増で、原価構成費用のうち、減価償却費及び退職手当が増加したことが要因である。平成22年度値と類似都市平均値との比較で19.19円低い。
1,268	前年度比で数値に変動はない。平成22年度値と類似都市平均値との比較で124円安価である。料金水準は、全国 908/1286位、県庁所在地 21/47位、給水人口15～30万人 36/77位となっている。

※類似都市・・・平成22年度公営企業年鑑に掲載されている6市（平成22年度実績）
（釧路市、秋田市、いわき市、長岡市、福井市、大津市）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	備 考
給水区域内人口	人	242,696	243,796	244,505	年度末現在
計画給水人口	人	276,900	276,900	276,900	
現在給水人口	人	240,878	241,317	242,008	
給水区域内人口に対する普及率	%	99.3	99.0	99.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給水世帯数	戸	107,988	107,207	106,790	
総配水量	m ³	35,112,203	35,901,475	35,756,518	
有効水量	m ³	29,629,634	29,928,177	29,804,454	
有効率	%	84.4	83.4	83.4	有効水量/総配水量×100
有収水量	m ³	28,374,610	28,706,140	28,602,375	
有収率	%	80.8	80.0	80.0	有収水量/総配水量×100
配水管延長	m	1,395,458	1,386,857	1,378,041	
一日最大配水量	m ³	107,443	110,716	109,764	平成23年6月29日
一日平均配水量	m ³	95,935	98,360	97,963	
1 m ³ 当り給水原価	円	141.5	139.5	141.3	
1 m ³ 当り供給単価	円	165.1	165.4	164.9	
1 m ³ 当りの利益	円	23.7	25.9	23.8	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	112	113	120	年度末現在

分析項目の説明

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債総額(負債+借入資本金)に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定長期適合率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価